

# 説 明 資 料

組織図	.....	1
事業別職員数	.....	2
16年度予算の事業別構成比	.....	3
収入予算財源別内訳	.....	4
コスト構造改革プログラム	.....	5

平成16年5月14日

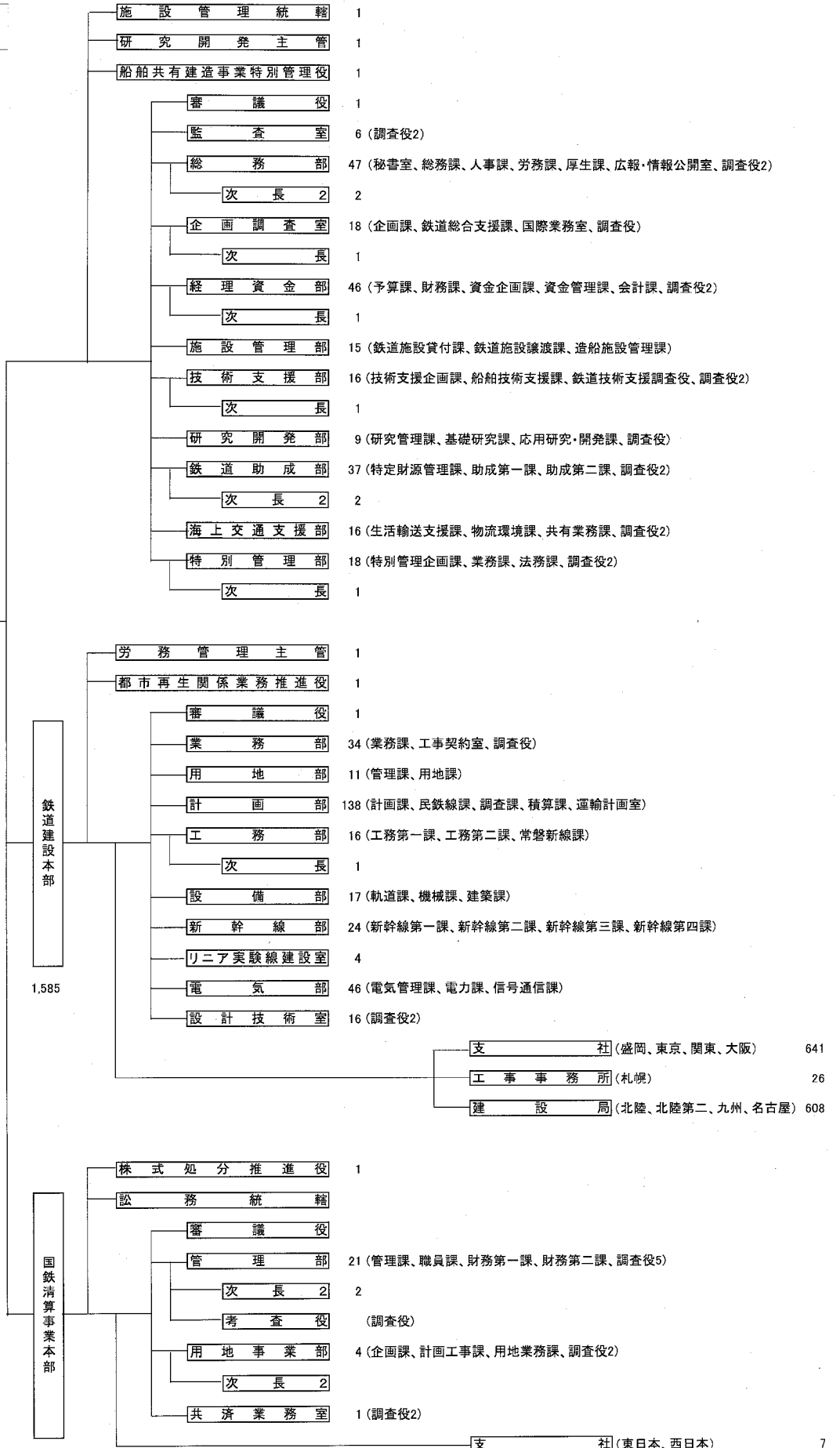
独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

# 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構組織図

常勤職員数 1,861 人

理事 長  
副 理 事 長  
理 事 長 代 理  
代 表 理 事  
理 事 ( 8 )  
監 事 ( 3 )

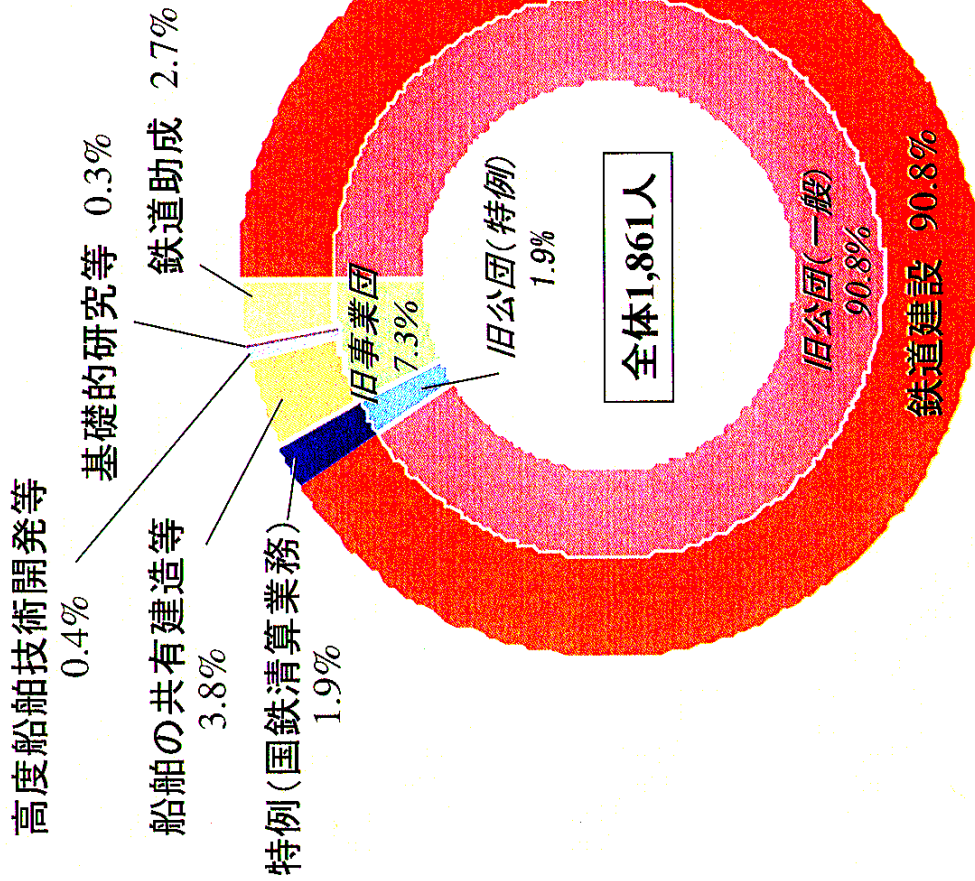


36

(平成16年4月1日現在)

# 事業別職員数

16年度4月1日現在ベース



※ 中期目標期間は15年10月から19年度末までの4年6箇月間

事業	職員数	業職員数
鉄道建設	1,690	
特例業務(国鉄清算業務)	36	
船舶の共有建造等	71	
高度船舶技術開発等	7	
基礎的研究等	6	
鉄道助成	51	
計	1,861	

(単位:人)

旧公団 1,726

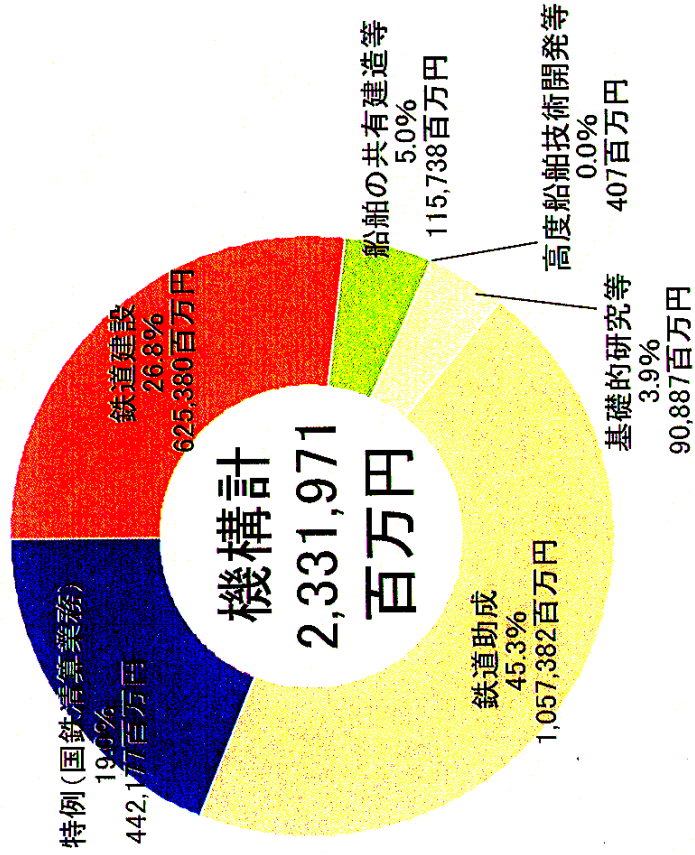
旧事業団 135

15年度 19年度末  
1,891人 ⇒ 1,770人以下 (▲121人)

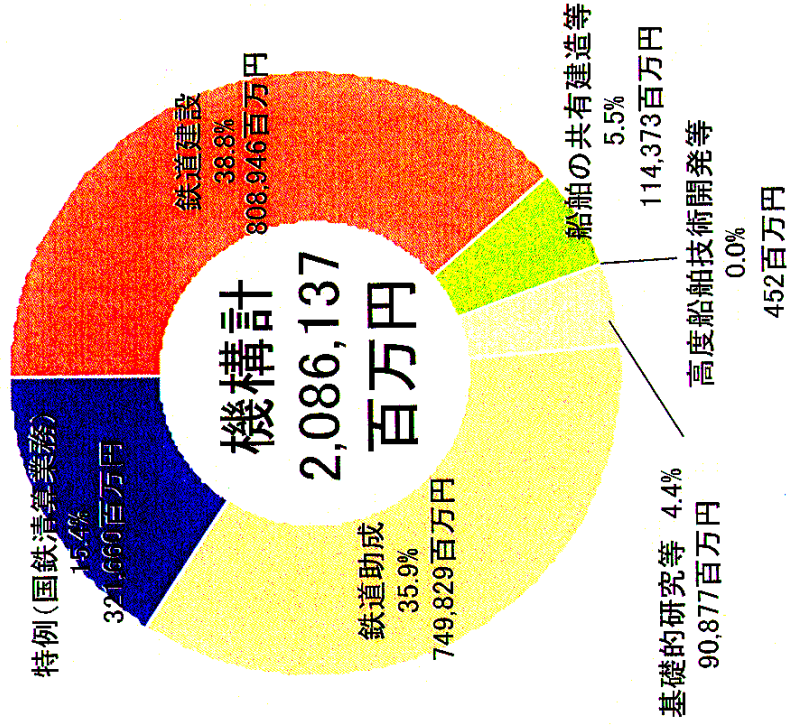
# 16年度予算の事業別構成比

※1. 他勘定からの受入分及び他勘定への繰入分を控除した後の構成比である。  
 ※2. 収入予算と支出予算との差は、特例業務に係る旧国鉄職員の年金給付費用のための留保等である。

収入予算全体ベース

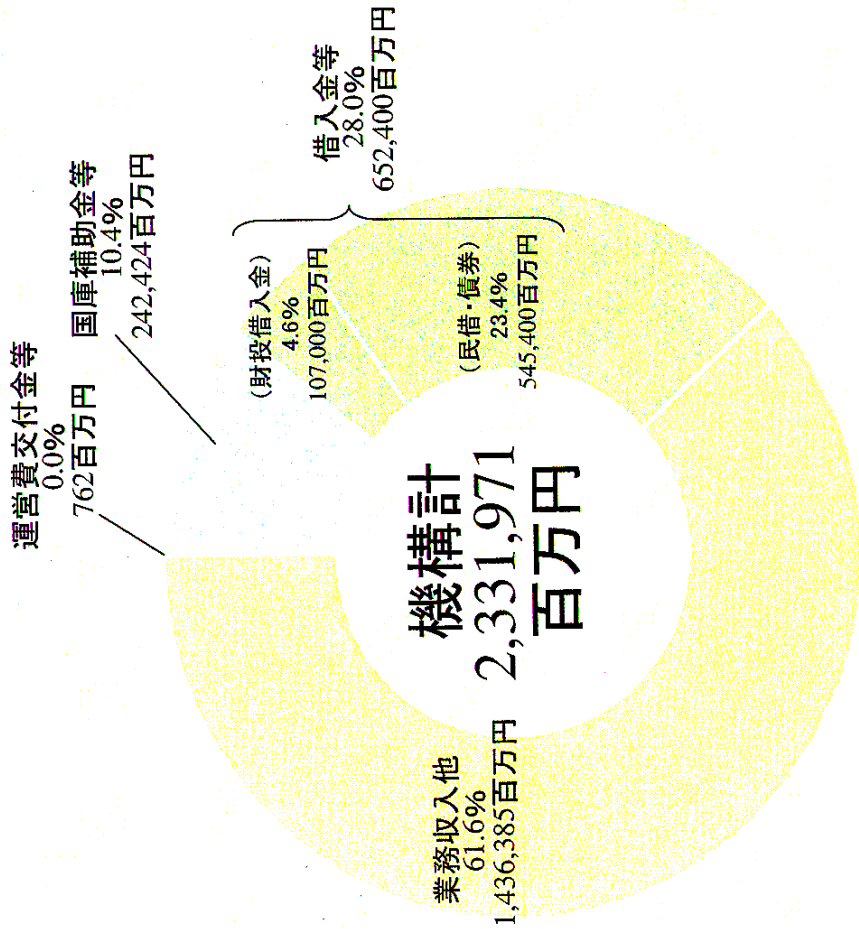


支出予算全体ベース



# 収入予算財源別内訳

## 収入予算全体ベース



(単位:百万円)

勘定	定	収	入	財源内訳
鉄道建設 (注2)			816,596	○国庫補助金等 ○借入金等 ○財投借入金 ○民借・債券 ○他勘定より受入
船舶の共有建造等 (注3)			115,738	○業務収入他 ○国庫補助金等 ○借入金等 ○財投借入金 ○民借・債券
高度船舶技術開発等			407	○業務収入他 ○国庫補助金等 ○借入金等
基礎的研究等			90,887	○業務収入他 ○運営費交付金 ○借入金等 ○民借
鉄道助成			1,064,290	○業務収入他 ○運営費交付金 ○国庫補助金等 ○借入金等 ○民借・債券 ○他勘定より受入 ○業務収入他
特例業務 (国鉄清算業務)			565,412	○国庫補助金等 ○他勘定より受入 ○業務収入他
総計			2,653,330	○運営費交付金等 ○国庫補助金等 ○借入金等 ○財投借入金 ○民借・債券 ○他勘定より受入 ○業務収入他

注1 上記表は他勘定からの繰入分が含まれている。  
 注2 鉄道建設事業費:341,767百万円  
 注3 共有船舶建造事業費:40,508百万円

# 鉄道・運輸機構コスト構造改革プログラム(平成15年10月策定)

## 事業のスピードアップ 7 施策

- 協議・手続きの改善 設計特例制度の活用による認可手続きの迅速化 等
- 完成時期・建設費の管理 総額管理の推進と工程管理の徹底
- 用地・補償の円滑化 土地収用法の活用 等

## 計画・設計から工事実施段階における最適化 11 施策

- 計画・設計の見直し 限界状態設計法の本格導入  
ライフサイクルコストの縮減等を目指した計画・設計の推進 等
- 新技術の活用 新技術の活用促進と更なる改良 等
- 工事実施段階における取組み 建設副産物の発生抑制やリサイクル率の向上 等

## 調達の最適化 10 施策

- 入札・契約の見直し 入札手続きの競争性・透明性の向上  
諸手続きの電子化 等
- 積算の見直し 工事工種体系に基づく積算方式の導入 等  
建設資材の効率的調達と積算への反映 等

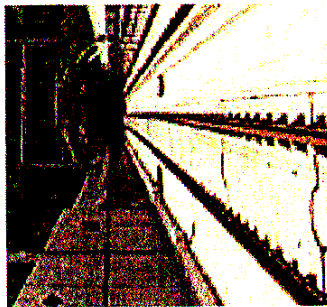
15%以上の総合的コスト縮減

# 総合コスト縮減の取組み

## 新技術の活用

- 新たな技術開発（枠型構造とした軌道スラブの採用等）
- 新技術の積極的導入（シールドトンネルの壁面材料の改良等）

事例：枠型構造とした軌道スラブ



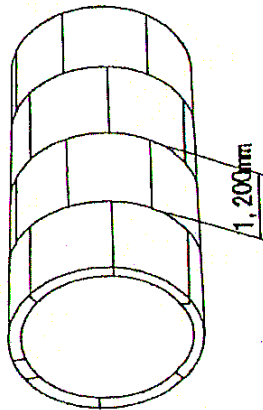
従来



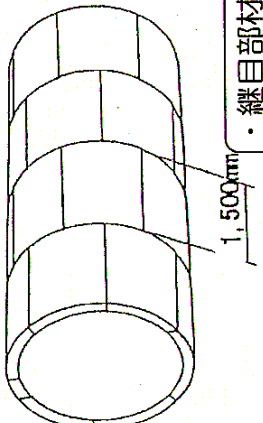
新

・コンクリート量の削減

事例：シールドトンネルの壁面材料の改良（セグメント幅の拡大等）



従来



新

・継目部材等の削減

- 塗装が不要となる特殊鋼材等の新材料の積極的採用
- 継ぎ目のないスパーロングレール等保守の低減を図った構造形式の採用

事例：特殊鋼材を採用した橋梁



・鋼材の腐食の防止  
・塗装不要

メンテナンス費用縮減

## 独立行政法人化による改革の成果・今後の改革の取組方針の ポイント

平成16年5月14日

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

### 1. 改革の成果

#### (1) 組織・人事管理・業務運営の自律性

統合のメリットを活かした体制を整備、法人の長である理事長の裁量の広まり

- ・ 共通管理部門の一元化、技術支援、施設管理等政策課題に対応した機能的横断的組織の整備、業務量・ニーズに即応した組織の改廃
- ・ 旧法人間の人事交流及び一体感の醸成、人材の適材適所

#### (2) 中期目標、中期計画等によって業務運営の目標の明確化及び目標の達成責任

目標が明確化されたことにより、国の事前規制の原則廃止と相まって、役職員がその達成責任を強く認識

統合メリットを実現し、業務運営の効率化とサービスの質の向上を図るため、まず、次のように対処

- ・ 短期資金借入れの迅速化・勘定間資金融通の導入
- ・ 機構の技術力と経験の蓄積を積極的に PR。技術支援の重点



化の一環として鉄道の計画・調査、工事に関する受託事業・

技術者派遣を促進

(受託事業実績 14年度14件→15年度20件)

### (3) コスト意識の徹底

中期目標、中期計画等に基づく一般管理費の抑制、鉄道建設に係わる総合的なコストの削減

- ・人件費の削減 (1,891人(15年10月)→1,861人(16年4月)  
(30人減))
  - ・15%以上の総合的なコストを削減するため、機構独自の「コスト構造改革プログラム」を策定(15年10月)。
    - ①事業のスピードアップ 7施策
    - ②計画・設計から工事実施段階における最適化 11施策
    - ③調達の最適化 10施策
- を設定

### (4) 業務運営上の透明性の確保及び推進体制の整備

中期目標、中期計画等の達成を含めて的確に業務運営を行うための第三者機関の設置と部内体制の整備

- ・中期目標、中期計画等の達成のため、意欲的な年度計画を策定し、公表。メリハリをつけて実施
- ・機構事業を巡る諸課題への対応、中期目標、中期計画等の達

成に関し、業務遂行を監視、助言・提言する第三者機関（各界の有識者により構成される特別顧問会、中期計画推進・フォローアップ審議委員会）を機構独自に設置

- ・ 調査研究、鉄道助成に関する第三者機関による審査・評価体制の確立
- ・ 中期目標、中期計画等の進捗状況を把握し、理事長のリーダーシップの下に、関係部門間の連携を密に業務を遂行する体制を整備（理事長をヘッドとする中期計画推進・フォローアップ委員会を設置）
- ・ 透明性の確保及び中期目標、中期計画等の達成状況に係る説明責任を果たす視点から、ホームページ、各種成果発表会等により業務運営に関する情報、技術開発等の業務実施状況に関する情報を積極的に公表

## 2. 今後の改革の取組み方針

### (1) 統合のメリット・経営資源を活かした業務運営

サービスの質の向上を目指した、総合的な技術支援の展開、時間価値の実現、政策課題への取組み

- ・ 鉄道技術、助成業務のハード・ソフト両面のノウハウを活用し、地方公共団体、中小鉄道事業者、諸外国等内外にわたる技術支援を深度化

- ・勘定間資金融通の拡充による資金調達コストの抑制
- ・鉄道建設路線の完成予定（所定の工期）を着実に達成し、早期開業に貢献
- ・設計、メンテナンスに関する技術支援を活かして、モーダルシフト・バリアフリーの観点から政策効果の高い船舶建造の受注促進

## （２）コスト削減への取組みの徹底

業務運営の効率化に資するため、一般管理費の抑制、「コスト構造改革プログラム」の推進

- ・人件費の計画的削減（1,891人（15年10月）→1,770人以下（19年度末）121人以上の削減）
- ・地方機関の集約化などによる事務所経費等物件費の節減
- ・新技術の活用、工程管理の徹底、入札手続の電子化、工法、スペックの改善による投資効果の向上など「コスト構造改革プログラム」に基づく28施策の具体化

## （３）職員の意識改革

民間マインドの浸透

- ・技術の伝承・ノウハウの共有、情報公開と併せ、機構事業に対する信頼の維持・向上を図るために不可欠な民間マインドを浸透させるための職員研修等所要施策の実施

- ・ 職員の能力及び業績等を公平に評価し、その結果を反映する  
人事・給与制度の構築
- ・ 旧法人間の人事交流の拡大、職員に対する情報提供の充実、  
職員の研修参加機会の拡大